

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
(財)国際通貨研究所

## 途上国のリーダーを目指すブラジルの課題 ～貿易関係と基幹産業の視点から～

(財) 国際通貨研究所  
経済調査部 上席研究員  
松井 謙一郎  
[matsui@iima.or.jp](mailto:matsui@iima.or.jp)

### <要 旨>

- ①2000年代のマクロ経済の改善からブラジルに対する信認が定着し、最近では、新油田の発掘、ワールドカップ・オリンピック開催などもあって同国への国際的評価が一段と高まっている。こうした経済的变化を追い風に、近年では、途上国のリーダーを目指す外交上の取り組みが目立ってきている。
- ②この国際的な評価の高まりの要因としては、マクロ経済の改善や政策運営に対する信認に加えて、ルーラ政権下で顕著になった途上国との関係強化の成果が大きい。途上国の中でも他の BRICs やアフリカ諸国との関係強化が目立ってきたが、この背景には、基幹産業の積極的な海外展開や技術力の高さがある。
- ③ 一方で、南米地域ではメルコスールを始めとする域内国との関係の舵取りに課題を抱えている。南米では特にプレゼンスを大きく増加させてきたベネズエラとの関係に苦慮する一方で、WTO のドーハラウンドや FTAA (米州自由貿易地域) 構想を巡って米国との間で対立を続けるなど、特に米州域内の課題が目立っている。

- ④ 国際競争力の強い資源・食糧産業は 2000 年代の同国の安定的な成長を牽引した一方、食糧・エネルギー資源供給の急増や経済の急速な成長による環境破壊の問題への対応も急務になってきている。同国は環境先進国として独自の環境政策を推進し、気候変動問題でも意欲的な取り組みを打ち出しつつあるが、同国のプレゼンスが急速に拡大する中で国際社会が同国に求める期待水準も高くなってきている。
- ⑤ 最近では、中東和平への関与に取り組む同国の外交上の積極性が注目を集めているが、和平関与に失敗した場合のリスクも抱えているなど、同国が途上国のリーダーを目指す道程での対外関係上の課題はまだまだ多い。

## <本 文>

2000年代のマクロ経済の改善からブラジルに対する信認は安定し、最近では、新油田の発掘、ワールドカップ・オリンピック開催などもあって同国への国際的評価が一段と高まっている。こうした経済的变化を追い風に、近年では、途上国のリーダーを目指す同国の外交上の取り組みが目立ってきた。

同国の国際的な評価の高まりの要因としては、マクロ経済の改善や政策運営に対する信認に加えて、ルーラ政権の下で顕著になった BRICs やアフリカ諸国との積極的な関係強化を柱とする多角的な外交の成果が大きい。その一方で、米州域内では、メルコスールにも加盟してプレゼンスを大きく増加させてきたベネズエラとの関係の舵取りや、WTO のドーハラウンドや FTAA（米州自由貿易地域）構想を巡る米国との対立など課題が目立っている。更に、最近では、中東和平への関与に取り組む同国の外交の積極性が注目を集めているが、和平関与に失敗した場合の潜在的なリスクを抱えている。

本稿では同国が途上国のリーダーを目指す道程での外交上の課題について貿易関係と基幹産業を中心とした視点からまとめてみたい。

### 1. ルーラ政権下での途上国との関係強化

1990年代のカルドゾ政権の時代には外交の重点は、先進国や域内のメルコスール地域に置かれていたが、ルーラ政権になってからは欧米以外に目を向けた多角的な外交として、BRICs 間の連携やアフリカ諸国との関係強化の動きが目立っている。この背景には、同国にとっての戦略的な産業であるエタノール

の売り込みといった経済的な動機と同時に、国連での常任理事国入りや途上国のリーダーを目指すといった政治的な動機がある。

### (1) BRICs 内での関係強化

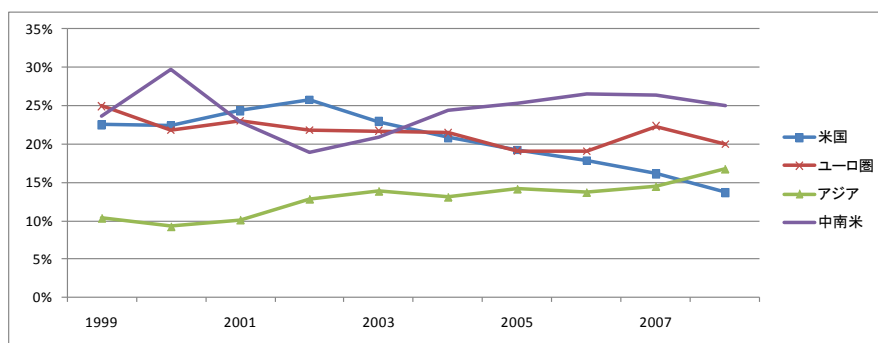
2003 年からスタートしたルーラ政権は、それまでのカルドゾ政権とは対照的に、外交の重点を途上国との関係強化にシフトした事がしばしば指摘される。

BRICs の間では、貿易拡大といった経済的関係の深まりだけでなく、国際社会で政治的な影響力の拡大を図るための連携強化が見られてきた。

ブラジルの輸出の地域別シェアでは、中南米域内が 4 分の 1 程度、ユーロ圏が 2 割程度のシェアで概ね安定して推移してきたのに対して、米国のシェアは 2000 年代に入ってから減少してきた（図表 1）。米国のシェアの減少を補う形で、中国を中心としたアジア向けの輸出が増加してきた。貿易では中国との関係の緊密化が目立ってきたが、貿易量が圧倒的に多い中国だけでなく、インド・ロシアとの連携強化も着実に進められてきた。

インドとの間では、2006 年の両国の首脳会談で両国間の貿易額を 2010 年までに 4 倍に増やす事が合意された。インドとの協力の大きな柱として位置付けられてきたのがバイオエタノールである。インドはエタノールの原料であるサトウキビでは世界第一位の生産国だが、エタノールの生産技術は十分でないため、技術移転や農業生産性の向上支援の形でブラジルがインドを支援することが想定されている。また、最終的には実現しなかったが、2005 年には、安全保障理事会入りを目指す日本・ドイツ・インドと共に G4 のグループを結成するという動きも見られた。

図表 1 地域別輸出シェアの推移



(出所) IMF の DTS(Direction of Trade Statistics)のデータベースより作成

更に、ブラジルとインドは、2006 年には南アフリカを加えて 3 か国で IBSA (India, Brazil, South Africa) のグループを結成した。IBSA は、新興国の代表的

な民主主義国家として国連安保理の常任理事国入りを目指すと共に、3 か国それぞれの強みを生かした航空宇宙産業での協力を打ち出すなど経済面でも連携を強めてきた。IBSA 諸国の国連安保理の常任理事国入りは実現していないが、3 か国間の貿易額は着実に増加してきた。

一方、ロシアとの連携においては、2004 年のプーチン大統領のブラジル訪問以降は、米国への牽制の意味もあって軍事面での協力を連携の重点に位置付け、2008 年には軍事協力のための包括的な協定が結ばれている。並行して、両国の貿易額も急速に拡大して貿易額の合計ではロシアはインドを上回るまでに増加しており（図表 2）、このような中で両国の間では自国通貨による貿易決済の促進も模索されている。

図表 2 BRICs 諸国との貿易額推移

(単位:百万ドル)

	相手国	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
輸出	中国	2,520	4,533	5,440	6,834	8,400	10,749	16,403
	インド	654	553	652	1,137	937	958	1,102
	ロシア	1,252	1,500	1,658	2,917	3,443	3,741	4,653
輸入	中国	1,710	2,362	4,081	5,889	8,788	13,880	26,603
	インド	631	535	612	1,323	1,621	2,381	4,577
	ロシア	470	611	889	794	1,037	1,880	4,372

(出所) IMF の DTS(Direction of Trade Statistics) のデータベースより作成

## (2) アフリカ諸国との関係強化

BRICs だけでなく、アフリカ諸国との関係強化もルーラ政権の外交上の大きな柱となってきたが、アフリカ諸国との貿易額も急速に増加している(図表 3)。

ナイジェリアとの間では、原油をナイジェリアから輸入して、ガソリンなどの精製石油製品を再輸出する取引が従来より行われてきた。最近では、中国の石油メジャーである中国石油化工(SINOPEC)との共同探査も行われているが、これは資源確保を目指す中国と探索技術の活用を図るブラジルの思惑が一致することで、アフリカ地域での協力が実現した事例と言える。

その他、アンゴラ、モザンビークといったポルトガル語圏の国々との間で、言語を共有する強みを生かした形での関係強化も目立ってきている。これらの国々に農業やエタノールの技術移転などを行ういわゆる南南協力を進める一方、将来的なビジネスチャンスも拡大していく狙いがあると見られている。

図表 3 アフリカ主要国との貿易推移

(単位:百万ドル)

	相手国	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
輸出	ナイジェリア	508	470	505	953	1,373	1,512	1,536
	南アフリカ	478	733	1,036	1,369	1,459	1,758	1,755
	アルジェリア	87	154	349	384	471	501	632
	アンゴラ	199	235	357	520	836	1,218	1,975
	モザンビーク	28	11	23	28	35	0	32
輸入	ナイジェリア	1,200	1,642	3,849	2,917	4,337	5,801	8,873
	南アフリカ	200	222	295	376	478	575	1,051
	アルジェリア	1,115	1,226	2,128	3,122	2,174	2,457	3,354
	アンゴラ	13	8	4	0	511	1,039	2,676
	モザンビーク	1	5	0	0	0	0	0

(出所) IMF の DTS(Direction of Trade Statistics) のデータベースより作成

なお、アフリカへの技術支援については、日本とブラジルがそれぞれのノウハウを生かす形で共同で第三国支援を行うということで、最近の日本・ブラジル間の協力の中の具体的な項目にもなっている。

## 2. 基幹産業の海外展開と技術力の高さ

BRICs 内やアフリカ諸国との積極的な関係強化の背景には、基幹産業の大企業の積極的な海外展開や技術力の高さが重要な要因として存在する。

### (1) ブラジルの代表的な多国籍企業

中南米地域の 1980 年代の累積債務問題の背景には、公営企業の不効率な経営があったが、このような問題への対応として 1990 年代以降は地域全体で公営企業の民営化が進められた。ブラジルでも鉄鋼・鉄道・通信・電力等の分野での大型の民営化が進められ、2000 年代初頭にはほぼ完了した。

このような大規模な民営化で基幹産業の経営効率が進むと同時に、民営化された企業は国際的な多国籍企業にまで成長し(図表 4)、その活躍が目立ってきた。同国の企業の積極的な海外進出の背景には、好調な輸出による経済や外貨事情の好転といったマクロ的な要因が大きい。これに加えて民営化後の株主を意識した効率経営、業務の多角化によるリスク分散といった要因も大きく影響している。

業種では、資源産業の Petrobras (石油) と Vale (鉄鉱石) の 2 社が同国を代表する企業であるが、その他には製鉄 (Gerdau、CSN)、建設 (Camargo Correa、Noberto Odebrecht、Andrade Gutierrez)、アグロビジネス (Grupo JBS、Sadia、Marfig) の企業が中心となっている。これらの企業が積極的に海外展開を行う

ことが、同国のプレゼンスの拡大にも大きく貢献してきた。

図表 4 ブラジルの主な多国籍企業

(単位：売上高は百万ドル)

会社名	業種	売上高(2009年)	海外売上比率	海外従業員比率
Petrobras	石油	101,948	29	10
Itau-Unibanco	銀行	44,242	11	10
Vale	鉄鉱石	27,852	35	20
Grupo JBS(FRIBOI)	アグロビジネス	20,548	85	77
Gerdau	製鉄	15,242	53	46
Camargo Correa	建設	6,950	22	28
Embraer	航空機製造	6,812	86	13
CSN	製鉄	6,305	23	6
Tam	航空	5,780	31	6
Sadia	アグロビジネス	5,577	47	80
Marfig	アグロビジネス	5,317	39	35
Noberto Odebrecht	建設	4,800	69	49
Andrade Gutierrez	建設	4,500	15	5
Votorantium	セメント	3,110	36	35

(出所) ECLAC, *Foreign Investment in Latin America and the Caribbean 2009* より作成

## (2) 資源産業

資源産業では、石油、鉄鉱石が同国を代表する分野である。

石油については、1953年にペトロブラス（Petrobras）が油田開発と生産を独占的に行う石油公社として設立され、長い間石油産業の中核的な存在としての地位を保ってきた。1990年代の大規模な民営化の流れの中で、1997年には政府が保有する同社の株式の一部が民間に売却された。自国のエネルギー政策上重要な位置付けを占めるペトロブラスをコントロールしたい政府の意向により、議決権のある株式についての政府の保有シェアは依然過半数を占めている。従って完全民営化には至っていないが、経営の重点が効率性、事業の多角化、国際競争力の強化に置かれるようになった。

1990年代以降の海外油田の発掘といった追い風もあり、2006年には石油自給を達成して現在同国は石油輸出国に転じている。海底油田採掘では高度な技術が求められるが、ペトロブラスの海底油田開発技術の高さは世界のトップレベルの水準にある。このように同国が産油国としてプレゼンスを拡大させる中で、

同社の技術力の高さは海外でも高く評価されるようになってきている。例えば、アフリカのアンゴラとの関係拡大の背景には、アンゴラでの石油資源の確保の動機としてあるが、ペトロブラスは深海油田探索の技術を積極的に活用している。

またルーラ政権は、エタノールの売り込みを外交戦略上の柱とし、同国のエタノール市場には 100 を超える中堅規模の製糖・エタノール製造業者が存在しているが、ペトロブラスは近年この市場にも参入するなど、事業の多角化も進めている。

鉄鉱石については、同国の産出量は世界第 1 位であり、バーレ (Vale) が同国を代表する企業である。同社は鉄鉱石以外にもアルミニウム・銅・金・マンガン等の資源や、鉄道・海運・発電も手がけている総合資源開発企業であり、リオ・ティント (英国・オーストラリア)、BHP ビリトン (英国・オーストラリア) と共に鉄鉱石メジャーと呼ばれる。

バーレは、1997 年に普通株の 4 割強が民間に売却されて一部民営化された。更に 2002 年には普通株の国家保有分がすべて売却されて完全民営化され、この過程で同社の経営は株主の利益を重視する方向に向いてきた。2000 年代以降、資源業界では分野を越えた提携・買収の動きが強まってきたが、このような流れの中で同社は鉄鋼石以外の資源産業への参入によって多角化を図りながら、中国や日本などの鉄鋼メーカーに対しても価格などの条件交渉での立場を強める戦略を取ってきた。

同社は、このように資源メジャーとして鉄鉱石以外の資源産業にも参入する多角化戦略を取ってきたが、同国企業の海外進出の中でも最近では同社の中南米地域での企業買収の動きが特に目立っている (図表 5)。

図表 5 ブラジル企業の海外での企業買収の事例(2009 年)

(単位:百万ドル)

投資企業	投資先国	投資先企業	業界	投資額
Vale	アルゼンチン	Rio Tinto activos de Potasa	化学(ソーダ)	850
Banco Itau	ポルトガル	Banco Itau Europe	金融	498
Petrobras	チリ	Esso Chile Petrolera	石油精製	400
Vale	コロンビア	Cementos Argos SA Coal Mine	セメント	373
Vale	コロンビア	Mina-Carbon El Hatillo	炭鉱	305
Votorantium	アルゼンチン	Cementos Avellaneda S.A.	セメント	202

(出所) ECLAC, *Foreign Investment in Latin America and the Caribbean 2009* より作成

アフリカでは、モザンビークにおいてバーレとオーデブレイトが炭鉱開発のための鉄道・港湾インフラ整備に取り組む一方で、ブラジルからエタノールや農業の技術移転をモデル化する形で関係強化が進められている。

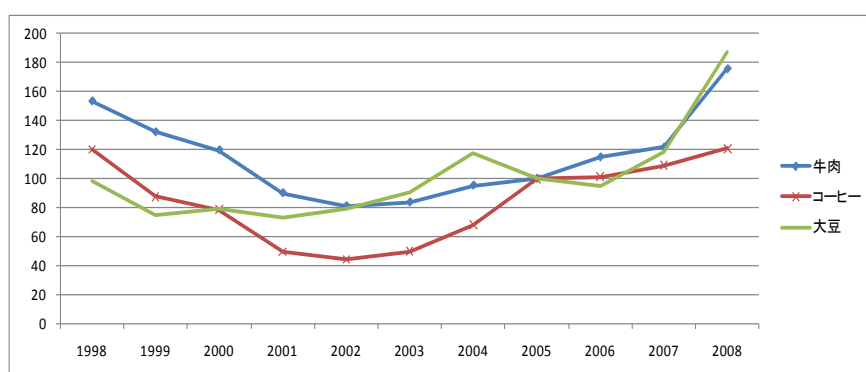
### (3) アグロビジネス

同国の基幹産業としては、従来は前述したような石油・鉄鉱石の分野が専ら注目されてきたが、近年は食料産業全般を含むアグロビジネスが注目されており、中でも大豆産業が脚光を浴びている。

大豆は、他の一次産品と比較しても相対的に価格が安定してきたこと（図表6）や中国の需要増加の要因もあって輸出が急速に拡大してきた。このような状況を背景に、大豆の輸出額は2000年代には同国の代表的な一次輸出産品であったコーヒーを大きく上回るようになり、同国の代表的な輸出品目となった（図表7）。

図表 6 一次産品の価格推移

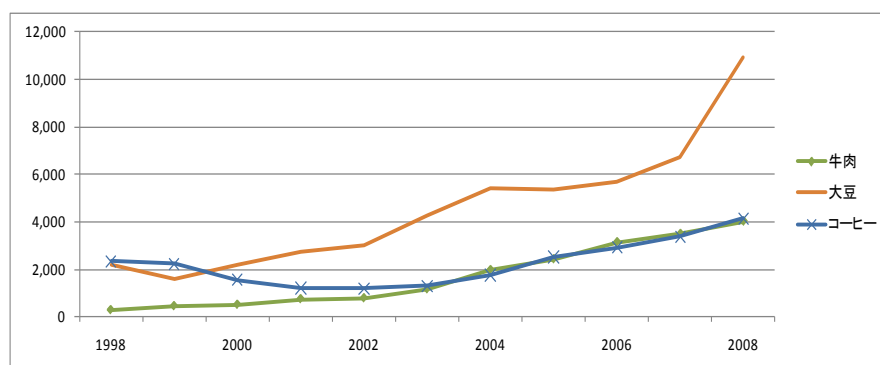
(2000年を100として指数化)



(出所) IMF の IFS(International Financial Statistics) のデータベースより作成

図表 7 一次産品の輸出額の金額の推移

(単位:百万ドル)



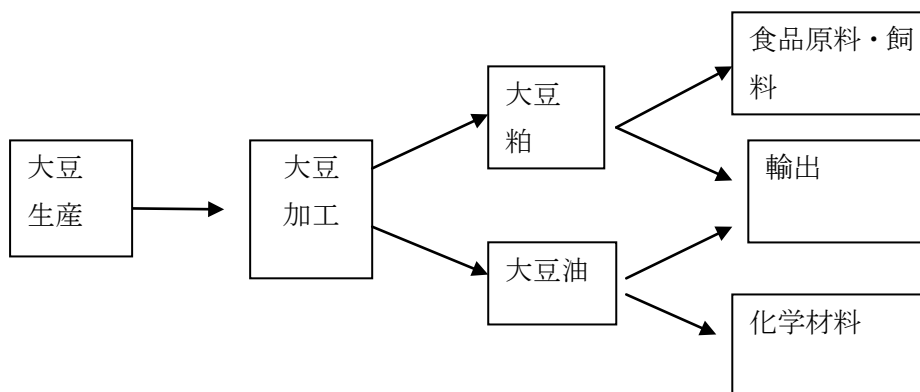
(出所) IMF の IFS(International Financial Statistics) のデータベースより作成



大豆の場合には、大豆栽培と搾油工業を中心に、それらを利用した食肉、冷凍・加工食品、肥料、農薬、農業機械、関連する流通産業といった形で広がりのある有機的な産業構造を形成している（図表 8）。更に、大豆はバイオディーゼルの重要な原料となっており、この点でも将来的にエタノールに次ぐビジネスとなる可能性を有している。

これらの大豆産業に関わる企業群は、大豆コンプレックスと呼ばれ、一次産品を核とした関連産業が誘発されて、有機的な産業構造を形成するという開発のモデルともなっている。世界的に中国・インドなどの需要急増で資源・食糧確保が重要になる中で、これらのアグロビジネスは、同国にとっても資源産業と並んで外交上も重要な産業として今後の動向が注目されている。

図表 8 大豆の生産・流通過程



（出所）（社）日本経済調査協議会「資源国ブラジルと日本の対応」を参考に作成

### 3. ブラジルの外交上の課題・リスク

ここまでに示した様々な要因を背景に、ルーラ政権の新興国との連携強化によって新興国のリーダーとしての地位を固めてきたブラジルだが、その一方で相応に課題も抱えている。

#### (1) 南米域内諸国との関係

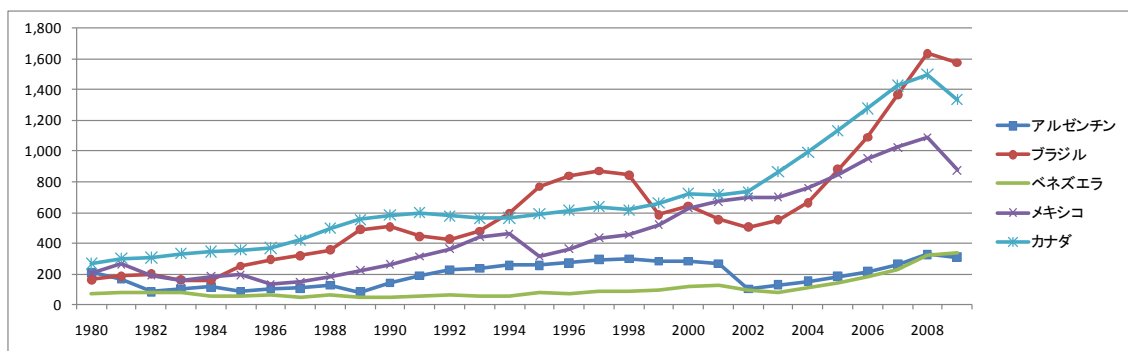
南米域内では、隣国のアルゼンチンとの関係は安定的なものに戻りつつあるが、一方でベネズエラ・ボリビアなどアンデス地域との関係に苦慮してきている。

ベネズエラは、2000年代以降に石油価格高騰の追い風もあって域内でのプレ

ゼンスを急速に拡大してきた。経済規模で見ると現在はアルゼンチンとほぼ肩を並べており（図表 9）、1 人当たり GDP もブラジル・アルゼンチンを大きく上回っている（図表 10）。

図表 9 米州域内の主要国の経済規模の推移

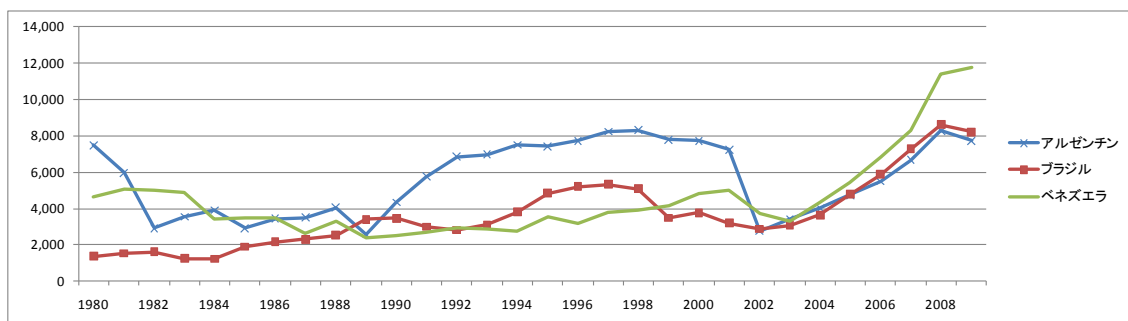
（単位:10 億ドル）



（出所）IMF の WEO(World Economic Outlook) のデータベースより作成

図表 10 メルコスール内主要国の 1 人当たり GDP の推移

（単位:ドル）



（出所）IMF の WEO(World Economic Outlook) のデータベースより作成

メルコスール（南部南米共同市場）は、1995 年にブラジルとアルゼンチンを中核として成立した地域統合の枠組みである。ブラジルはメルコスールを南米の地域統合の中核としながら、同時にその盟主としての地位を固めるという思惑もあって、2006 年にルーラ政権はベネズエラのメルコスール加盟を認める方針を打ち出した。

ブラジル国内にはプレゼンス拡大を続けるベネズエラがメンバーとなっていることでメルコスールの枠組みの性格が変わるのではないかという懸念が未だに国内に根強く存在する。ベネズエラと親密な関係にあるボリビアとの間では、資源問題で難しい対応を迫られてきた。

ボリビアのモラレス大統領は、資源ナショナリズムを掲げて 2006 年の大統領選挙に勝利したが、就任後の 2006 年 5 月に同国は天然ガスの国有化措置を発表した。このため、ブラジルのペトロブラスは、2000 年代を通じて中南米地域での地盤を強化してきたが、隣国のボリビアで投資資産の国有化に直面することとなった。ブラジルのペトロブラスは、ボリビアの天然ガスの開発にそれまでに多くの投資を行い、ブラジルはボリビアから天然ガスの供給を受けてきたが、ボリビアでの開発計画は大きく見直しを迫られることとなった。

このような状況にもかかわらず、ルーラ政権が国有化を容認するだけでなく、ボリビアのメルコスールへの加盟を容認する方針を取ったことは、国内でも弱腰な外交姿勢として多くの批判を招いた。ブラジルはベネズエラ・ボリビアといった新しいメンバーを加えてメルコスールを拡大し、対外的な交渉力を強化すると同時にその盟主となる事を狙っていたが、そのような思惑とは逆にメルコスールの舵取りが難しくなっている。

このような中で、近年のブラジルはアルゼンチンとの連携を強めながら、メルコスールでの主導権を固める方向にある。2008 年 9 月には、アルゼンチンとの間で両国間の貿易決済におけるドルを介さない自国通貨利用の促進の枠組みを発表、南米の地域統合の枠組みのメルコスール全域にも拡大するように準備が進められている。また、2009 年 8 月にはブラジルとの間で両国間での自国通貨による貿易決済を促進する事を目的として中央銀行間での通貨スワップ締結に合意した。

アルゼンチンの方もグローバル金融危機による経済的な打撃に加えて、2009 年 6 月の総選挙で政権与党が敗北して以降政権運営が非常に難しくなってきた。このような中で、2002 年の債務危機以降、同国は国際金融界から孤立してきたが、最近では国際金融界への復帰を模索している。同国は 2000 年代を通じて国際金融界から孤立してきたことでブラジルとの差が大きく拡大し、同国にとってもブラジルとの関係強化の必要性がより高まっている状況にある。

ブラジルは、今後もメルコスール内ではベネズエラ・アルゼンチン・ボリビアといった国々との駆け引きを行いながら難しい舵取りを余儀なくされるであろうが、今後どのような形でメルコスールの盟主としての地位を固めていくかが、引き続き注目される。

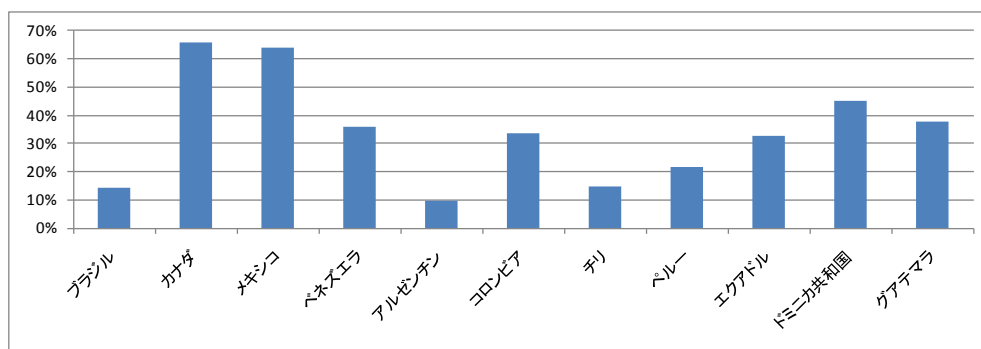
## (2) 米国との対立

一方で、米国との関係について言えば、2000 年代以降は WTO のドーハラウインドや FTAA 構想（米州自由貿易地域）をめぐる対立が長く続いてきた。ブラジルは、域内の大国の中でも米国への依存度が低く（図表 11）、WTO 交渉や

FTAA 構想を巡って米国に対して強いスタンスを取ってきた。1990年代に FTAA 構想を推進してきた米国もブラジルの反対が強いために、FTAA 構想を事実上断念、中南米地域の個別国との FTA（自由貿易協定）締結の方向に転換することを余儀なくされた。

2000 年代半ば以降、米国は中米地域との CAFTA（米・中米自由貿易協定）やコロンビア・ペルーといったアンデス諸国との FTA 締結といった形で個別の FTA 締結を積み重ねていった。このような中において、メルコスールは加盟国単独での他国との交渉を認めない方針を、ブラジルの強い意向も踏まえて維持してきた。しかしながら、このような方針に従来より不満を抱いていたウルグアイが、メルコスール脱退と米国との単独 FTA の選択肢の検討を 2006 年に表明したことに象徴されるように、ブラジルのアメリカに対する強気な姿勢に対してはメルコスールの中でも反発が強まってきた。

図表 11 米州の主要国の米国への貿易依存度（輸出における米国のシェア）



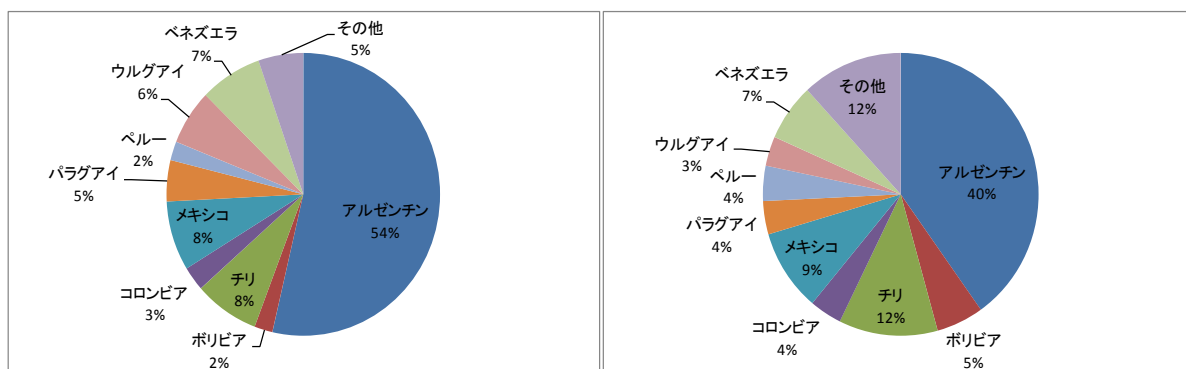
(出所)IMF の DTS(Direction of Trade Statistics)のデータベースより作成

貿易面では、2000 年代を通じて、ブラジルの貿易相手国全体の中でのアルゼンチンのシェアは低下したが、中南米地域の中では依然として主要な貿易相手国となっており（図表 12、13）、これにチリ・ベネズエラなど他の南米地域の国々との貿易が 1 割前後のシェアとなっている。最近、ブラジルがメキシコとの間で FTA 締結を模索していることが伝えられているが、南米の近隣諸国に依存することの限界を補うと共に、南米域内国との関係に苦慮しがちな状況を打開することを意図した動きとしても位置付けられる。

＜ブラジルの中南米地域での主要貿易国（輸出・輸入取引の合計）＞

図表 12 (1999 年のシェア)

図表 13 (2008 年のシェア)



(出所) IMF の DTS(Direction of Trade Statistics)のデータベースより作成

### (3) 中東和平に関与することに伴うリスク

同国のプレゼンスが急速に増す中で、最近では中東和平に関与する動きが目立っている。

昨年 11 月には、ルーラ大統領がイランの核開発の権利を認める発言や中東和平への関与の意欲の表明を行った。本年に入ってから同国がパレスチナの過激派のハマスと水面下で接触している動きが報じられたが、パレスチナ政府は同国のこのような動きに反発をしている。

本年 3 月には、イランの核開発問題に関してはイランの親密国であるシリアが解決に重要な役割を果たしているとして、同国の外相がシリアを訪問するといった動きが見られた。更に本年 5 月には、イランの核開発問題解決に向けた国際的な圧力への対応として、ブラジル・トルコ・イランの 3 か国は、イランが保有する低濃縮ウランの一部を国外（トルコ）へ搬送した上で、イラン国外で医療用に加工されたウラン燃料として交換するという取極めを発表した。

このように、同国は今後も独自の形で中東和平への貢献の模索を続けていくであろうが、ルーラ政権の中東和平への関与の動きについては国内では慎重な意見も根強く見られる。またその道程は必ずしも平坦なものではなく、同国のプレゼンスの増加が大きくなった分だけ、このような模索が失敗した場合のリスクも大きいものとなることに改めて留意が必要であろう。

## 4. 急務となる環境問題への取り組みと重くなる国際社会での責任

前述の通り、国際競争力の強い資源・食糧産業は 2000 年代の同国の安定的な成長を牽引した一方で、食糧・エネルギー資源供給の急増や経済の急速な成長

による環境破壊の問題への対応も急務になってきている。同国は環境先進国として独自の環境政策を推進し、気候変動問題でも意欲的な取り組みを打ち出しつつあるが、同国のプレゼンスが急速に拡大する中で国際社会が同国に求める期待水準も高くなってきている。

#### (1) 環境先進国としての取り組みの実績

1992年の地球環境サミットが開かれたのはブラジルのリオデジャネイロであり、また京都議定書の1つの枠組みであるCDM(Clean Development Mechanism)のアイデアもブラジルが提供したとされている。

ブラジルの環境問題への取り組みとしては、世界の熱帯雨林の3分の1を占めるアマゾンの森林保護が知られている。1990年代に入ってブラジルは開発政策を自由化・開放政策へと大きく転換させ、これは農林産物輸出を飛躍的に増加させて経済成長に貢献した一方で、アマゾンの森林破壊を更に促進することになった。こうした状況に対して、政府は1990年代に衛星等のハイテク機器を導入して世界最大の環境保護システムを構築し、宇宙から熱帯雨林を監視し、環境犯罪を取り締まるといった取り組みを日本の技術協力も得ながら行っている。またブラジルでは、世界的に見ても珍しい環境犯罪法が罰則のある刑法として1998年に制定されている。

今やブラジルの戦略産業になったエタノール産業であるが、エタノール利用の取り組みは1970年代の石油危機時に代替エネルギーが求められたことが起点となっている。その後の30年以上にわたる取り組みの歴史を背景に、エタノール利用促進は同国の環境問題への取り組みの重要な柱となってきた。

また、同国の環境問題の取り組みとしてユーカリ植林も知られている。1970年代から紙パルプ・セルローズ生産の一環としてユーカリの大規模植林が行われてきた。日本とブラジルの紙パルプ生産のプロジェクト(日伯紙パルプ資源開発)であるセニブラ社でもユーカリ植林による紙パルプ生産に取り組んできた。

このように、同国は様々な形で環境問題の取り組みを推進してきたが、その取り組みにおいては日本も重要な役割を果たしてきた。

#### (2) 急増する食糧・資源需要と環境破壊問題

同国は環境先進国として独自の取り組みを行ってきたが、急速に増大する食糧・資源需要への対応とそれに伴う環境破壊への取り組みが急務になってきている。

前述したように、大豆は、同国のアグロビジネスの重要な柱となっている。同国の大豆生産においては、日本が1970年代に同国に対して行った、いわゆる

セラード開発のプロジェクトが大きく貢献している。当時は、開発の進んでいなかった中西部地域に大豆生産が定着するように、日本が技術協力を行ったものだが、このような日本の貢献もあって大豆は同国の輸出の主要品目の1つにまで成長した。

しかしながら、2000年代以降になると、ブラジルは中国などの需要増加や食糧価格の高騰を背景に、大豆の供給を急増させるようになった。これを背景に、大豆の耕作地は、従来セラード開発の中心となっていた中西部から北部地域に拡大し、これが農地拡大による自然破壊やアマゾンの森林破壊を加速したことが指摘されている。現在でもアマゾンでは東京都の10倍の面積の森林が毎年消失していると言われる。アマゾンの森林破壊に対する監視は行われているものの、国土が広大なために違法伐採や違法焼畑の取り締まりは困難というのが実態であるが、対応が急務になっている。

エタノールについても、2000年代中頃までは石油に代替する可能性のある資源として大きく注目を浴びていた。しかしながら、その後米国でエタノール増産のためにトウモロコシ栽培が減らされた結果、トウモロコシの価格が高騰するといった現象が発生した。また、エタノール生産の過程でCO<sub>2</sub>が多く発生していて総合的に考えるとCO<sub>2</sub>排出削減に貢献しているか疑問であるといったエタノール利用への批判も多く見られるようになった。

これに対して政府は、石油のような伝統的な資源と比較してCO<sub>2</sub>抑制効果は高い、エタノール増産のための需要急増に伴うサトウキビ栽培のための農地急増はアマゾンの森林伐採による環境破壊にはつながっていないと反論してきた。このように、ブラジルが戦略的に活用してきたエタノールについても、2000年代半ば頃と比較するとその有用性に対する見方は、非常に厳しくなっている状況にある。

この背景には、ブラジル国内においても環境保護に対する見方が厳しくなってきたことがある。従来より内外の環境保護団体がアマゾンの森林破壊に対する警告を行うなどの動きは見られてきたが、2008年5月に当時ルーラ政権の環境大臣であったシルバ大臣が政府内でも環境保護を巡る意見の対立から辞任している。本年10月の大統領選挙は、与党の労働者党のジルマ・ロウセフ候補、野党のブラジル社会民主党のジョゼ・セーハ候補の2人の中での決選になることが見込まれているが、シルバ元大臣も緑の党から立候補を予定しているといった動きもあり、環境問題は国内でも今まで以上に注目を浴びている。

最近では、深海油田開発のリスクが浮上している。本年4月に発生したBP（ブリティッシュ・ペトロリアム）のメキシコ湾での海底油田における事故は、同国の深海油田開発の在り方にも大きな影響を及ぼしている。現時点では、深

海油田開発の在り方を根本的に見直すといった大きな動きは見られないが、今後の同国にとっての大きな潜在的なリスク要因の1つとして位置付けられるようになってきている。

### (3) 気候変動問題への取り組み

気候変動問題においては、従来の国際的な枠組みであった京都議定書の下ではブラジルは途上国として位置付けられているため、先進国が負っているような二酸化炭素の削減義務を負っていなかった。2009年末のCOP15（気候変動枠組み条約第15回締約国会議）では、中国・インドなどの途上国の中の大国も先進国と同様に二酸化炭素の削減義務を負うことで気候変動問題についても大国としての責任を負うべきであるという意見が強まった。

このような中で、ブラジルはCOP15に先だって、同国のCO2排出量について、特別な対策を取らなかった場合に比べ、2020年までの10年間で最大限39%削減する（2005年比では約20%の削減）との政府目標を発表した。これは、あくまで努力目標であり、削減義務を負う数値ではないとの位置付けであったが、中国やインドなど新興国と先進国が排出削減をめぐる対立する中で、BRICsの一角を占めるブラジルが中期的な目標を定めて、途上国と先進国で停滞していた交渉を打開することを意図したものであった。

2009年のCOP15の会議は新興国と先進国の対立が最後まで続いたために見るべき顕著な成果は見られなかったとされているが、ブラジルは2009年末にこの削減目標を法案として議会で承認して法的拘束力を持たせることで目標を順守する姿勢を示した。このようなブラジルの積極的な姿勢は高く評価できる。その一方で、ブラジルの目標設定は、国際的なプレゼンスが高まる中で今後の環境問題への取り組みの責任もより大きくなっていることを示すものであると言える。

## おわりに

ルーラ政権の下で顕著になった欧米以外に目を向けた多角的な外交では、BRICsやアフリカ諸国との積極的な関係強化が柱となってきた。この中で、資源産業を中心とする同国の大企業の海外進出も活発化するという好循環も見られてきた。

一方で、足元の南米地域では、メルコスールに加盟したベネズエラなど域内国との関係の舵取りが難しくなっている。最近では国際的なプレゼンス拡大のために中東の和平工作に関与する動きを見せているが、関与することによるリスクも大きく場合によっては逆効果にもなりかねないなど、外交面の潜在的な



不安定要因となっている。

また、ブラジルのこれまでの環境問題への取り組みは、独自のものとして高く評価出来る一方で、今や世界における資源・食糧供給地となり、国際的なプレゼンスも大きく拡大したことに伴って、取り組みにおいて求められる水準も高まっている。特に、昨年末の COP15 において中国やインドが CO2 排出削減をめぐって消極的な対応が目立ったのに対して、BRICs の一角であるブラジルが中期的な目標設定を打ち出した意義は大きい。一方で、ブラジルの目標設定は、同国において環境問題への取り組みが急務になっていることと、国際的なプレゼンスが高まる中で国際社会における同国の責任が重くなっていることを改めて示したとも言える。

このように、ブラジルが新たな課題に対処しながら、如何にして途上国のリーダーの地位を確固たるものにしていくか、今後の取り組みに注目したい。

以上

(主要参考文献)

社団法人日本経済調査協議会『資源国ブラジルと日本の対応』(2009年)

鈴木孝憲『ブラジル 巨大経済の真実』(日本経済新聞社、2008年)

浜口伸明「岐路に立つラテンアメリカ地域統合」(ラテンアメリカレポート、Vol 23.No.2、アジア経済研究所、2006年)

星野妙子「ラテンアメリカの一次産品輸出産業の新展開」(ラテンアメリカレポート、Vol 24.No.2、アジア経済研究所、2007年)

松井謙一郎「エタノールブームとブラジル」(国際金融トピックス、国際通貨研究所、2007年6月)

ECLAC, Foreign Investment in Latin America and the Caribbean, 2009

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2010 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>